

令和3年度 予算、機構・定員(案)について

令和3年1月

金融庁



令和3年度 予算(案)について

○ 令和3年度においても、金融行政の的確な実施のために必要な予算を計上。

<全体>

◆ 総 額 約258億円 (対前年度+1.2億円)

うち、人件費 約187億円(構成比73%) (対前年度+1.0億円)、物件費 約71億円(構成比27%) (対前年度+0.2億円)

※ システム関連経費 約33億円(物件費の47%)

<主な政策的経費>

◆ **コロナと戦い、経済の力強い回復を支える** (約2.9億円)

- ー 地域における金融仲介機能の促進に向けた取組み等
- ー 個別金融機関の財務状況や金融システム全体の状況の的確な把握

※ このほか、金融機関報告書類等の提出一元化等対応経費を令和2年度第3次補正予算案に計上(約6.3億円)

◆ **コロナ後の新しい社会を築く** (約14.9億円)

- ー 金融デジタルイノベーションの推進
- ー 利用者目線に立った金融サービスの提供等

※ このほか、地域企業経営人材マッチング促進事業費を令和2年度第3次補正予算案に計上(約30.6億円)

◆ **高い機能を有し魅力ある金融資本市場を築く** (約1.4億円)

- ー 英語による許認可プロセスの導入等

※ このほか、金融創業支援ネットワークの構築等経費を令和2年度第3次補正予算案に計上(約4.4億円)

(参考)

区 分	令和2年度 当初予算額 (A)	令和3年度 概算額 (B)	対前年度 増▲減額 (B-A)
	億円	億円	億円
(組織)金融庁	256.8	258.0	1.2
人件費	186.3	187.3	1.0
物件費	70.5	70.7	0.2
金融モニタリング等実施経費	4.0	4.8	0.8
金融庁行政情報化経費	35.0	32.9	▲2.1
金融制度等調査・研究等経費	5.2	6.4	1.2
国際会議等出席経費	5.3	5.3	0.0
経済協力費	1.7	1.9	0.2
その他	19.3	19.4	0.2

(注1) 各々の計数において単位未満を四捨五入しているため、合計において一致しない場合がある。

(注2) 令和3年度概算額の金融庁行政情報化経費には、デジタル庁分の9.0億円を含む。

(注3) 令和2年度補正予算には、「検査・監督に伴う金融機関の感染リスクや事務負担を低減させるためのオンライン手続や情報通信環境の整備」などとして4.0億円(第1号)、「データ分析を通じた企業及び個人に対する金融面でのコロナ対応策の検討経費」として3.1億円(第2号)等を計上、「地域企業のための経営人材マッチング促進事業」などとして41.3億円(第3号)を計上。

(注4) 政府保証枠については、金融システムの安定を引き続き揺るぎないものとするとの考え方にに基づき、預金保険機構に係る政府保証枠72兆円等が認められた。

令和3年度 機構・定員について

○金融行政を巡る足下の状況に的確に対応する観点から、以下の機構・定員が認められた。

以下の施策に係るものとして24人の増員(定員合理化▲16人)⇒差引8人

◆ コロナと戦い、経済の力強い回復を支える (6人)

- ー 金融機能強化法の改正(コロナ特例の創設)を踏まえた体制整備 等

◆ コロナ後の新しい社会を築く (6人)

- ー 金融サービス仲介業者の監督のための体制整備(金融サービス仲介業室の設置)
- ー 持続可能な開発目標(SDGs)の推進のための体制整備(社会環境金融室の設置) 等

(※) Sustainable Development Goals: 持続可能な開発目標

◆ 高い機能を有し魅力のある金融資本市場を築く (8人)

- ー 国際金融都市の確立(資産運用監督担当参事官の設置)
- ー 監査の品質の向上に向けた取組み(公認会計士・監査審査会 総務試験課及び審査検査課の設置)
- ー マネロン・テロ資金供与対策のための体制整備(マネロン・テロ資金供与対策企画室の設置) 等

このほか、ワークライフバランス推進(4人)

ただし、デジタル庁の設置等に伴う定員振替が6人